

富士商會 第8回法人セミナー

主要各国含め国内のCN取組み動向紹介

富士商會(中江社長)は10月26日、東京都千代田区の帝国ホテル東京で、8回目となる法人セミナーを開催した。2部構成となっており、第1部ではサステナビリティー学の第一人者で東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授が「カーボンニュートラル(CN)に向かう世界・企業に関する最新動向」と題し講演し、世界の主要国における昨今のカーボンニュートラルに向けての動きなどを紹介した。第2部では、MS&ADインテグリティ・リサーチ・コンサルティングの寺崎康介氏が「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の最新動向」のテーマで講演を行い、自然資本を守ることの重要性を訴えながらTNFDの概要を説明した。当日は同社の顧客ら約50人が参加した。



セミナーには約50人が参加

リスクの第4位に「生物多様性損失・生態系崩壊」が挙がっていると述べた。こうした背景から、生物多様性条約会議(CBD-COP)が2030年までに生物多様性の損失を止めてプラスに転じさせ、2050年までに自然と共生するという目標を設定するなど、国際社会でネイチャーボジティブを目指す動きが活発になったと語った。TNFDはその一環で生まれ、概要としてはTCFDと似ており、機関投資家を含むステークホルダーに向け、自然関連財務に関する情報を開示するための枠組みとして発足した国際的なイニシアティブであると紹介した。

また、TNFDにおける情報開示の指標として、企業に対し、自社の事業と自然との関係性を見つめ直し、自然にどう依存しているか、そして社会にどうインパクトを与えているかを考えた上で、経営上の自然関連のリスク・機会は何かといった視点から情報の開示を求めていると説明した。

加えて、その評価・分析のための任意のプロセスとして、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存/インパクトの診断)、Assess(重要なリスク/機会の評価)、Prepare(対応/報告のための準備)から目標を設定して情報の開示に至る「LEAPアプローチ」があることを紹介した。

最後に、すでに一部の企業ではTNFDの指標に基づく情報の開示が行われているとした上で、「情報の開示に際しては、何が自社にとって重要であるかの見当を付けてから、すでにデータの蓄積があるものから段階的に、少しずつLEAPアプローチを進めていただくことをお勧めする」と呼び掛けた。

セミナー終了後、主催者を代表してあいさつした富士商會取締役営業本部長の佐久間義明氏は、「カーボンニュートラルやTCFD、TNFDといったテーマについては今後10年間で正念場といわれており、弊社でもこれらに関する情報をつぶさにつかみながら、皆さまに情報提供していきたい」と述べた。

また、同社で今年、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム「エコアクション21(EA21)」の登録申請を行ったことを明かした上で、「本年12月頃には認証が取得できるものと見込んでいる。こうした環境への取り組みにおいて、業界内でリーダーシップを発揮していきたい」と、今後に向けての意気込みを示した。

TNFDの概要と情報開示の視点説明も

第1部で登壇した高村教授はまず、気候変動(温暖化)が異常気象の激甚化と発生頻度を高めていることに触れ、2018年の自然災害による世界の損害保険金支払額が東日本大震災を超え、台風21号と西日本豪雨によって発生した日本の経済損失は約230億米ドルだったと振り返り、気候変動は将来のリスクであるとともに今直面するリスクとしての認知が必要だと説いた。

その後、気候変動の影響が温室効果ガスの排出によるものという科学的知見の下、最終的には世界全体でカーボンニュートラルを実現するためには中国やインドも表明していること付け加えた。

また、日本の保険会社や金融投資家もこうした流れに同調し、ネットゼロに向けて多くのアライアンスに参加し、30年の目標達成に向け取り組みを推進しているという語り、こうしたエンゲージメントは社会にとって大きなインパクトとなっている」と強調した。

続けて、世界の主要国の気候変動政策における、ここ1年のサステナビリティ情報開示の動きについて紹介した。

保険会社や金融機関が中長期的な視点で、環境等の社会課題の解決に向けたESG投資などの事業を戦略的に行っており、これまで投資先の企業はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示推奨項目にのっとり情報を開示することがガイドラインとなっていたと説明した。



高村教授



寺崎氏



佐久間氏

基審審議会(ISSB)によって公表された述べて。この動きについては、日本版の基準も現在は策定段階となっており、24年の3月をめどに開示基準案が公表され、遅くとも25年3月までには開示基準が策定される見込みだとした。

最後に、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、気候変動政策に関する国際的な新しい統合基準が国際サステナビリティ